

環境配慮契約法基本方針に関する提案資料 記入要領

1. 提案自己チェック票【様式1】

提案資料提出の前に、【様式1】を用いて、提出予定の提案について必ず自己チェックを行ってください。【様式1】のC欄の全てに○印が記入できない提案は、受け付けられませんので、提出を御遠慮ください。

2. 環境配慮契約提案書【様式2】

「提案者名」、「代表者名」、「所在地」、「担当者連絡先」を必ず記入してください。

「担当者連絡先」は、ヒアリングを実施する場合の連絡、提案内容についての問合せ又は検討結果の通知等における環境省及び環境省の業務請負者からの連絡先となります。

「郵便物等の送付先」は、「所在地」と同じ場合は記入不要です。

3. 提案契約の具体的内容【様式3】

(記入例がありますので、適宜御参照ください。)

○ 提案契約名

提案の中身を表す名称を記載してください。

(1) 対象となる既存の契約の概要

「対象となる既存の契約」には、現在、国等の機関が実施しているどの契約に関して提案するのか、その契約名を記載し、「既存の契約の概要」には、その概要を記載してください。

(2) 提案する契約方式

望ましい契約方式を選択肢（一般競争入札の入札参加資格を工夫した契約、総合評価落札方式、プロポーザル方式、その他）から選んでください。「その他」の場合は、望ましい契約方式を記載してください。

(3) 具体的に評価項目とすべき事項・指標

提案する契約において、評価項目として設定することが適切な事項・指標を具体的に記載してください。

(4) 提案契約の環境負荷低減効果

本項目の記述に当たっては、使用段階だけでなく、資源採取、製造・流通、使用、循環・廃棄のライフサイクル全ての段階について考慮してください。

① 温室効果ガスの排出削減効果

提案契約が実施されることにより、温室効果ガスの排出がどの段階でどの程度削減さ

れるかについて、具体的かつ詳細に記載してください。

提案契約が実施されることにより、温室効果ガスの排出の増大が懸念される場面がある場合、その内容と程度について、具体的かつ詳細に記載してください。

温室効果ガスの排出削減効果の記載根拠を示す数値等による客観的データを別途添付してください。

② その他の環境負荷（資源の枯渇、オゾン層破壊、大気汚染、水質汚濁、廃棄物の発生等）

提案契約が実施されることにより、その他の環境負荷がどの程度低減されるかについて、具体的かつ詳細に記載してください。

また、提案契約が実施されることにより、その他の環境負荷の増大が懸念される場合、その内容と程度について、具体的かつ詳細に記載してください。

（5）提案契約の評価

① 生産・供給状況

提案契約が実施された場合に、応札可能と思われる企業・事業者について、その数や市場シェアなどを記載してください。

② 提案契約を行うことによる国等の機関の追加的コスト

提案契約が実施されることにより、国等の機関が既存の契約の場合よりも追加的に負担するコストを記載してください。

③ 基本的な機能・品質を確保する方法

提案契約が実施されることにより、基本的な機能や品質が維持できない可能性が考えられる場合、機能や品質を確保する方策を記載してください。

（6）その他・備考・自由記入

その他、基本方針の改定検討に際し、必要と考えられる事項を記載してください。